

平成 19 年 6 月 12 日

各 位

会 社 名 酒井重工業株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 酒井 一郎
コ ー ド 番 号 6 3 5 8 (東 証 第 1 部)
問 合 せ 先 取締役管理部長 渡辺 秀善
TEL 03-3434-3401

(訂正)「平成19年3月期 決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

平成19年5月15日に発表致しました「平成19年3月期 決算短信」につきまして、内容に一部訂正がありましたので、下記のとおり訂正致します。

記

1. 訂正理由

有価証券報告書の作成過程において、一部訂正事項が判明したものであります。
主な内容は、連結貸借対照表及び貸借対照表において、表示方法の変更による勘定科目の追加、金額の訂正、及び繰延税金資産の表示方法について誤りがあったため、訂正を行うものであります。

2. 訂正内容

「平成19年3月期 決算短信」の以下の箇所を訂正致します。
なお、訂正箇所には二重線を付しております。

1 ページ

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)
(2) 連結財政状態

【訂正前】

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
19年3月期	28,890	16,410	56.8	385.68
18年3月期	28,820	17,127	59.4	402.29

【訂正後】

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
19年3月期	<u>28,881</u>	16,410	56.8	<u>385.58</u>
18年3月期	28,820	17,127	59.4	402.29

4 ページ

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【訂正前】

(前略)

この様な当期の事業活動の結果、連結営業利益は前年同期比 3 億 9 千万円増 (3 . 8 倍) の 5 億 1 千万円、連結経常利益は前年同期比 3 億円増の 2 億 5 千万円と、増収増益を確保することが出来ました。

【訂正後】

(前略)

この様な当期の事業活動の結果、連結営業利益は前年同期比 3 億 7 千万円増 (3 . 8 倍) の 5 億 1 千万円、連結経常利益は前年同期比 3 億円増の 2 億 5 千万円と、増収増益を確保することが出来ました。

5 ページ

1. 経営成績

(2) 財政状態に関する分析

【訂正前】

連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、19 億 8 千万円となり前連結会計年度に比べ 2 億 8 千万円増加しました。

【訂正後】

連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、19 億 8 千万円となり前連結会計年度に比べ 2 億 9 千万円増加しました。

4. 連結財務諸表
 . 比較連結貸借対照表

【訂正前】

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
(中略)					
<u>固定資産</u>	<u>10,117</u>	<u>35.0</u>	<u>10,686</u>	<u>37.1</u>	<u>569</u>
(有形固定資産)	(4,337)	(15.0)	(4,605)	(16.0)	(267)
建物及び構築物	1,795		1,879		83
機械装置及び運搬具	643		635		8
工具器具及び備品	159		215		55
土地	1,722		1,719		2
建設仮勘定	15		154		139
(無形固定資産)	(174)	(0.6)	(61)	(0.2)	(113)
(投資その他の資産)	(5,604)	(19.4)	(6,019)	(20.9)	(415)
投資有価証券	4,310		4,803		493
長期貸付金	13		15		2
長期営業債権	31		384		352
繰延税金資産	28		9		18
長期性預金	550		550		-
その他	1,060		663		397
貸倒引当金	389		406		17
資産合計	28,890	100.0	28,820	100.0	69

【訂正後】

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
(中略)					
固 定 資 産	<u>10,108</u>	35.0	<u>10,686</u>	37.1	<u>578</u>
(有形固定資産)	(4,337)	(15.0)	(4,605)	(16.0)	(267)
建物及び構築物	1,795		1,879		83
機械装置及び運搬具	643		635		8
工具器具及び備品	159		215		55
土地	1,722		1,719		2
建設仮勘定	15		154		139
(無形固定資産)	(174)	(0.6)	(61)	(0.2)	(113)
(投資その他の資産)	(<u>5,596</u>)	(19.4)	(6,019)	(20.9)	(<u>423</u>)
投資有価証券	4,310		4,803		493
長期貸付金	13		15		2
長期営業債権	-		384		<u>384</u>
破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	<u>350</u>		-		<u>350</u>
繰延税金資産	<u>19</u>		9		<u>9</u>
長期性預金	550		550		-
その他	<u>741</u>		663		<u>77</u>
貸倒引当金	389		406		17
資 産 合 計	<u>28,881</u>	100.0	28,820	100.0	<u>60</u>

4. 連結財務諸表

. 比較連結貸借対照表

【訂正前】

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	<u>9,922</u>	34.3	<u>9,791</u>	34.0	<u>130</u>
(中略)					
固定負債	<u>2,558</u>	8.9	<u>1,897</u>	6.6	<u>660</u>
長期借入金	1,488		1,044		443
退職給付引当金	496		509		13
役員退職慰労引当金	84		79		4
繰延税金負債	488		262		225
その他	0		-		0
負債合計	12,480	43.2	11,689	40.6	790
(中略)					
負債純資産合計	28,890	100.0	-	-	-

【訂正後】

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	<u>9,922</u>	<u>34.4</u>	<u>9,791</u>	34.0	<u>130</u>
(中略)					
固定負債	<u>2,549</u>	<u>8.8</u>	<u>1,897</u>	6.6	<u>651</u>
長期借入金	1,488		1,044		443
退職給付引当金	496		509		13
役員退職慰労引当金	84		79		4
繰延税金負債	<u>479</u>		262		<u>216</u>
その他	0		-		0
負債合計	<u>12,471</u>	43.2	11,689	40.6	<u>782</u>
(中略)					
負債純資産合計	<u>28,881</u>	100.0	-	-	-

4. 連結財務諸表
 . 比較連結損益計算書

【訂正前】

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		対前年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減
(中略)	百万円	%	百万円	%	百万円
<u>特 別 損 失</u>	17	0.1	35	0.2	18
固定資産処分損	9		8		1
貸倒引当金繰入額	-		23		23
投資有価証券評価損	-		3		3
子会社整理損	4		-		4
団体生命保険解約損	3		-		3
(以下省略)					

【訂正後】

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		対前年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減
(中略)	百万円	%	百万円	%	百万円
<u>特 別 損 失</u>	17	0.1	35	0.2	18
固定資産処分損	9		8		1
貸倒引当金繰入額	-		23		23
投資有価証券評価損	-		3		3
<u>関係会社整理損</u>	4		-		4
団体生命保険解約損	3		-		3
(以下省略)					

14 ページ
 4. 連結財務諸表
 ・ 連結キャッシュ・フロー計算書
 【訂正前】

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
(中略)			
貸倒引当金の減少額		10	53
(中略)			
子会社整理損		4	-
その他		304	60
(中略)			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額		888	71
(以下省略)			

【訂正後】

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
(中略)			
貸倒引当金の減少額		<u>11</u>	53
(中略)			
その他		<u>309</u>	60
(中略)			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
<u>短期借入金の増減額(減少)</u>		888	71
(以下省略)			

4. 連結財務諸表
表示方法の変更

【追加】

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(中略)

表示方法の変更(連結貸借対照表)

1. 「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記致しました。

なお、前連結会計年度における「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」の金額は 16 百万円であり
ます。

2. 前連結会計年度まで区分掲記してありました「長期営業債権」(当連結会計年度末残高 31 百万円)については、金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示して
おります。

4. 連結財務諸表 注記事項
連結貸借対照表関係

【訂正前】

当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
-------------------------------	-------------------------------

(中略)

3. 担保に供している資産及び担保付債務

(中略)

担保付債務	短期借入金	446 百万円 (215 百万円)	1,105 百万円 (600 百万円)
	長期借入金	1,166 百万円 (585 百万円)	814 百万円 (200 百万円)
	合計	1,612 百万円 (800 百万円)	1,920 百万円 (800 百万円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

【訂正後】

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

(中略)

3. 担保に供している資産及び担保付債務

(中略)

担保付債務	短期借入金	516 百万円 (215 百万円)	1,105 百万円 (600 百万円)
	長期借入金	1,095 百万円 (585 百万円)	814 百万円 (200 百万円)
合計		1,612 百万円 (800 百万円)	1,920 百万円 (800 百万円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

20ページ

4. 連結財務諸表 注記事項
リース取引関係

【訂正前】

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	66 百万円	22 百万円
	工具器具及び備品	61 百万円	12 百万円
	合計	127 百万円	34 百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	58 百万円	9 百万円
	工具器具及び備品	19 百万円	2 百万円
	合計	77 百万円	11 百万円

【訂正後】

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	22 百万円	22 百万円
	工具器具及び備品	61 百万円	12 百万円
	合計	83 百万円	34 百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	13 百万円	9 百万円
	工具器具及び備品	19 百万円	2 百万円
	合計	33 百万円	11 百万円

4. 連結財務諸表 注記事項
セグメント情報

【訂正前】

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	インドネシア	中国	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,598	4,395	687	252	18,933	-	18,933
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,427	28	1,972	484	3,912	(3,912)	-
計	15,025	4,424	2,660	736	22,846	(3,912)	18,933
営業費用	14,825	4,168	2,636	726	22,356	(3,935)	18,421
営業利益	200	255	23	10	489	23	512
資産	25,929	5,372	1,582	1,422	34,306	(5,416)	28,890

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

【訂正後】

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	インドネシア	中国	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,598	4,395	687	252	18,933	-	18,933
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,427	28	1,972	484	3,912	(3,912)	-
計	15,025	4,424	2,660	736	22,846	(3,912)	18,933
営業費用	14,825	4,168	2,636	726	22,356	(3,935)	18,421
営業利益	200	255	23	10	489	23	512
資産	25,929	<u>5,367</u>	1,582	1,422	<u>34,301</u>	<u>(5,419)</u>	<u>28,881</u>

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 連結財務諸表 注意事項

関連当事者との取引

【訂正前】

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2)役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3)子会社等

該当事項はありません。

(4)兄弟会社等

該当事項はありません。

【訂正後】

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2)役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

<u>属性</u>	<u>氏名</u>	<u>事業の内容 又は職業</u>	<u>議決権等の 被所有割合</u>	<u>取引の 内容</u>	<u>取引 金額</u>	<u>科目</u>	<u>期末 残高</u>
<u>役員</u>	<u>月本 行則</u>	<u>当社取締役</u>	<u>直接 0%</u>	<u>一時立替金</u>	<u>1</u>	<u>未収入金</u>	<u>1</u>

(3)子会社等

該当事項はありません。

(4)兄弟会社等

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表 注記事項
税効果会計

【訂正前】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	154	160
未払賞与否認	78	75
たな卸資産評価損否認	95	84
役員退職慰労引当金否認	34	32
繰越欠損金	597	673
退職給付引当金否認	202	194
その他	99	70
繰延税金資産小計	1,263	1,290
評価性引当額	869	484
繰延税金資産合計	394	806
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	23	23
その他有価証券評価差額金	689	876
その他	11	2
繰延税金負債合計	724	902
繰延税金資産の純額	330	95

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.3	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5 以下であるため注記を省 略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	
控除所得税額	0.9	
住民税均等割	7.7	
評価性引当額	134.9	
たな卸資産にかかる未実現損失	3.3	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	196.4	

【訂正後】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	158	160
未払賞与否認	78	75
たな卸資産評価損否認	95	84
役員退職慰労引当金否認	34	32
繰越欠損金	817	673
退職給付引当金否認	198	194
その他	147	70
繰延税金資産小計	1,530	1,290
評価性引当額	1,114	484
繰延税金資産合計	416	806
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	23	23
その他有価証券評価差額金	689	876
その他	33	2
繰延税金負債合計	747	902
繰延税金負債の純額	330	95

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.3	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.3	負担率との間の差異が法
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	定実効税率の100分の5
控除所得税額	0.9	以下であるため注記を省
住民税均等割	7.7	略しております。
評価性引当額	144.1	
未実現利益に係る税効果不適用	5.4	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	196.5	

4. 連結財務諸表 注記事項
1 株当たり情報

【訂正前】

	当連結会計年度 〔自平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至平成 19 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 3 月 31 日〕
1 株当たり純資産額	385.68 円	402.29 円
(以下省略)		

【訂正後】

	当連結会計年度 〔自平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至平成 19 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 3 月 31 日〕
1 株当たり純資産額	<u>385.58 円</u>	402.29 円
(以下省略)		

【訂正前】

期 別 科 目	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
(中略)					
長期前払費用	35		35		0
長期営業債権	8		360		351
団体生命保険金	566		504		62
敷 金	41		41		0
長期性預金	550		550		-
そ の 他	406		70		335
貸倒引当金	364		380		15
投資損失引当金	955		-		955
(以下省略)					

【訂正後】

期 別 科 目	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
(中略)					
<u>破産債権、更生債権その 他これらに準ずる債権</u>	<u>348</u>		<u>-</u>		<u>348</u>
長期前払費用	35		35		0
長期営業債権	<u>-</u>		360		<u>360</u>
団体生命保険金	566		504		62
敷 金	41		41		0
長期性預金	550		550		-
そ の 他	<u>66</u>		70		<u>3</u>
貸倒引当金	364		380		15
<u>関係会社投資損失引当金</u>	955		-		955
(以下省略)					

【訂正前】

期 別 科 目	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	<u>6,325</u>	25.1	<u>5,972</u>	22.6	<u>352</u>
(中略)					
固定負債	<u>2,097</u>	8.4	<u>1,884</u>	7.1	<u>212</u>
(以下省略)					

【訂正後】

期 別 科 目	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	<u>6,325</u>	<u>25.2</u>	<u>5,972</u>	22.6	<u>352</u>
(中略)					
固定負債	<u>2,097</u>	<u>8.3</u>	<u>1,884</u>	7.1	<u>212</u>
(以下省略)					

【訂正前】

期 別 科 目	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資本の部)					
(中略)					
(純資産の部)					
株 主 資 本	15,719	62.5	-	-	-
資 本 金	3,115		-		-
資 本 剰 余 金	6,600		-		-
(1) 資 本 準 備 金	6,584		-		-
(2) その他資本剰余金			-		-
自己株式処分差益	16		-		-
(以下省略)					

【訂正後】

期 別 科 目	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資本の部)					
(中略)					
(純資産の部)					
株 主 資 本	15,719	62.5	-	-	-
資 本 金	3,115		-		-
資 本 剰 余 金	6,600		-		-
(1) 資 本 準 備 金	6,584		-		-
(2) その他資本剰余金	<u>16</u>		-		-
(以下省略)					

【訂正前】

期 別 科 目	当事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		対前年比 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(中略)	百万円	%	百万円	%	百万円
<u>特 別 損 失</u>	<u>973</u>	6.9	<u>94</u>	0.7	<u>879</u>
固定資産処分損	10		7		4
団体生命保険解約損	3		-		3
子会社整理損	4		-		4
関係会社株式評価損	-		85		85
投資有価証券評価損	-		0		0
投資損失引当金繰入額	955		-		955
(以下省略)					

【訂正後】

期 別 科 目	当事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		対前年比 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(中略)	百万円	%	百万円	%	百万円
<u>特 別 損 失</u>	<u>973</u>	6.9	<u>94</u>	0.7	<u>879</u>
固定資産処分損	10		7		4
団体生命保険解約損	3		-		3
<u>関係会社整理損</u>	4		-		4
関係会社株式評価損	-		85		85
投資有価証券評価損	-		0		0
<u>関係会社投資損失</u> <u>引当金繰入額</u>	955		-		955
(以下省略)					

37ページ
表示方法の変更

【追加】

重要な会計方針の変更

(中略)

表示方法の変更

(貸借対照表)

1. 「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」は、前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しました。
なお、前事業年度における「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」の金額は12百万円であります。

2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期営業債権」(当事業年度末残高8百万円)については、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

42ページ
注記事項
税効果会計

【訂正前】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
(中略)		
繰延税金資産の純額	360	119

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当事業年度 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.3	40.3
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	13.3
(以下省略)		

【訂正後】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
(中略)		
繰延税金負債の純額	360	119

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当事業年度 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.3	40.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>2.7</u>	13.3
(以下省略)		